

今こそ賃上げ、デフレから脱却

すべての働く者の処遇を改善し、
底上げ・底支え・格差是正を実現しよう!



連合 <http://www.jtuc-rengo.or.jp> Action!

北海道内26万人の加盟組合員で構成する連合北海道は、デフレ経済の悪循環を断ち切るため、春闘を通じ、働く者の暮らしの「底上げ・底支え」「格差是正」を求めています。

デフレ脱却と景気回復のために 経済成長と整合した賃上げが必要!!

景 気回復と物価上昇局面にあることを踏まえ、賃上げ3~4%を求めるとともに、賃金制度が未整備な職場は賃金カーブ維持分を含め9,500円を目安、非正規労働者は時給1,000円を求め時間単価30円の引き上げを求めます!

平均所定内給与と消費者物価指数の推移



出所:平均所定内給与水準=厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、物価=総務省「消費者物価指数」

連 合北海道は**月例賃金の引き上げ(成果)**にこだわる闘いをすすめていきます!

物価指数



非正規労働者の賃金・労働条件の改善を!

連合北海道は、道内雇用労働者の42.8%、95万6千人を数えるパートや契約、派遣などの非正規労働者の賃金・労働条件の改善に重点的に取り組んでいます。

労働者保護ルール改悪を許すな!

政府は、成長戦略の柱に「規制改革」を位置づけ、労働者保護ルールの改悪を目論んでいます。経営者や新自由主義的な立場にある学識者を中心メンバーとする会議体(経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議など)を数多く立ち上げ、いずれにも労働者代表を加えることなく一方的な議論を進めています。

連合北海道は、労働者を踏み台にした「成長戦略」に断固反対し、労働者保護ルールの確立を求めています。

【政府の労働者保護ルール改悪の動き】

(1) 解雇規制の緩和

- ①労働契約法第16条に定める解雇権濫用法理(整理解雇4要件)の見直し
- ②「解雇の金銭解決制度」の導入
- ③勤務地や職種が限定されている「限定正社員」に関する雇用ルールの緩和

(2) 労働時間規制の緩和

- ①ホワイトカラー・イグゼンプションの導入
- ②裁量労働制の対象範囲の拡大

(3) 労働力需給調整規制の緩和

- ①労働者派遣法の見直し(派遣期間制限等の緩和)

(4) 「国家戦略特区」を用いた規制緩和

- ①特定エリアに限り、労働契約法・労働基準法等を適用除外

地方交付税の減額で、地域の経済はいっそう深刻な状況に!

地方交付税は、用途に制限のない自治体固有の財源で、時の政府が勝手に増減させてはいけないものです(地方交付税法第一条および三条)。これまでも公務員賃金を削減する手法で2006年には約6,000億円、2013年には8,504億円もの地方交付税が減額されました。さらに、政府は、地方交付税を削減しようと、「公務員給与の総合的見直し」を検討しています。



見直しの中身は、民間賃金の低い地域12県の水準にあわせて公務員賃金を引き下げ、東京などの民間賃金の高い地域へ配分する、というものです。地方交付税の減額による公務員賃金のカットは、地場の民間賃金にも影響し、個人消費や需要の減少による企業業績の落ち込みで地域経済への打撃が懸念されます。今、安倍政権は景気回復とデフレ脱却を声高に訴えています。一方、地方切り捨ての矛盾した政策を進めています。

連合北海道は、公務員賃金の削減を強いる地方交付税の減額に断固反対します。



秘密保護法 断固廃止

「知る権利」の侵害は許さない!

昨年12月、安倍政権は数の暴力で、国民の知る権利を侵害する特定秘密保護法を強行採決しました。公布はされたものの、施行まで1年あることから、私たち連合北海道は廃止に向け、全力で取り組みます。

特定秘密保護法は、権力が都合の良いように秘密を指定し、永遠に隠すこともできます。戦前、国民の思想統制をねらった治安維持法や軍機秘密法のように徐々に言論を封じ、自由にもものが言えない社会へと向かわせます。

情報を知ろうとすることは「国民の権利」です。報道の自由を制約し、表現・言論の自由を抑制することにつながる特定秘密保護法は、民主主義を根幹から揺るがすことから、断じて許せません。こんな法律は、何としても廃止しましょう。

特定秘密保護法の問題点

- 秘密の拡大解釈で、何でも秘密に!
- 秘密の期間は60年と長く、特例によって永遠に秘密に!
- 秘密を漏らした人、知ろうとしても処罰!
- 国民が監視できるチェック機関ができるか曖昧!

何が秘密かも秘密!?
知る権利を奪われ、ものも
言えなくなっていくの?

